第２号様式（第５条関係）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

名称又は屋号（フリガナ）					
代表者役職					
代表者氏名（フリガナ）					
郵便番号					
本社所在地 （個人事業者は住所）					
電話番号			FAX番号		
Webページアドレス					
担当者の役職及び氏名	役職		氏名（フリガナ）		
担当者メールアドレス					
主たる業種 （日本標準産業分類 中分類）	コード		業種		
自社概要 （業種、事業内容等）					
資本金・出資金	円（個人事業主の場合は記入不要）				
従業員の数	人				

主要株主 （合同会社は出資者） ※持株（出資）比率の高い上位５者を記入すること。 ※「大企業」の欄には、株主（出資者）が大企業に該当する場合に○印を記入すること。	株主（出資者）名	持株（出資）比率	大企業
		%	
		%	
		%	
		%	
		%	

役員名簿 ※「大企業」の欄には、大企業の役員又は社員に該当する場合に○印を記入すること。	役職	氏名	大企業

2　誓約欄**（チェックなしは無効）**

□	当社（私）は、令和８年度八戸市中小企業なりわい再建被災資産復旧事業補助金（医療業）の申請に当たり、次の事項について誓約します。また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	
□	当社は、みなし大企業者には該当しません。また、国又は地方公共団体から出資を受けていません。　**※個人は不要。**	
□	当社（私）は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業（同項第１号に掲げる料理店及び同項第５号に掲げる営業（ゲームセンター）を除く。）及び同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業を行っていません。	
□	当社（私）は、八戸市の事務又は事業における暴力団排除措置の実施に関する要綱（平成24年９月25日実施）第２条第３号に規定する排除措置対象者には該当しません。	
□	本事業にて復旧する資産は、青森県東方沖地震等により被害を受けたものであります。また、本事業は、当社（私）の事業の再開や経営の安定を図り、今後も事業を継続していくために行うものです。	
□	本事業の申請経費の中には、国・地方公共団体などが実施する補助金等の対象経費は含まれていません。	
□	市から、事業内容や提出書類の確認等を求められた場合は速やかに対応します。	
□	本事業にて復旧する資産について、保険金等を受領していません。（申請後に保険金・共済金を受領した場合は、実績報告の際に関係資料を提出します。）	※いずれかにチェックすること。
□	本事業にて復旧する資産について、保険金等を受領しましたので、関係資料を提出します。	

3　事業の内容

⑴　補助事業の実施場所

住　　所	八戸市
事業所名	

⑵　事業の具体的な内容

ア　被害の状況（写真は別添のとおり。）

イ　事業の実施内容の詳細

ウ　スケジュール

実施項目	実施期間									
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

⑶　補助事業完了（予定）日

年　　月　　日

4　補助対象経費の詳細【円】（見積書等は別添のとおり。）

【A】保険金・共済金等の受領がある補助対象経費

No.	資産の名称	区分	復旧内容	復旧に要する経費（税抜）【①】	補助金額【②】（①×2/3）	自己負担額【③】(①-②)	受領保険金等【④】	調整後補助金額【⑤】(②-(④-③)×1/2)	交付決定済【⑥】
1		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得						□
2		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得						□
3		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得						□
4		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得						□
5		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得						□
合　計								【A】 ※千円未満切捨て	

※　①には見積書や請求書、領収書等に記載されている金額を記入すること。

※　既に交付決定を受けている資産がある場合は、⑥にチェックを入れること。

※　行が不足する場合は、適宜追加すること。

【B】保険金・共済金等の受領がない補助対象経費

No.	資産の名称	区分	復旧内容 （修繕又は再取得）	復旧に要する経費 （税抜）【①】	補助金額【②】 （①×2/3）	交付決定済 【⑥】
1		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得			□
2		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得			□
3		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得			□
4		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得			□
5		□ 施設費 □ 設備費	□ 修繕 □ 再取得			□
合　計					【B】 ※千円未満切捨て	

※　①には見積書や請求書、領収書等に記載されている金額を記入すること。

※　既に交付決定を受けている資産がある場合は、⑥にチェックを入れること。

※　行が不足する場合は、適宜追加すること。

●補助金額の計算

項　目	金額
補助申請額合計（【A】＋【B】）	

5　収支予算

⑴　収入の部

区分	予算額（円）	備考
市補助金		・補助率：2/3 ・上限 10,000 千円 （既交付決定分との合計） ・千円未満切捨て
うち既交付決定分		
自己資金		
計		

⑵　支出の部

区分		予算額（円）	備考
補助対象経費	施設費		・建物及び附属設備 ・構築物
	設備費		・機械及び装置 ・工具、器具及び備品
計			

※　消費税及び地方消費税は補助対象外。